

地域で予防すべき感染症⑧

日本脳炎

日本脳炎の発生は年齢や地域によって違いますか？

杵築市が元気な子どもの育つまちになるために、感染症の蔓延をどのように予防すべきかを学びます。

シリーズ8回目は「日本脳炎」について、山香病院小児科の山田博先生にお話を伺います。

日本脳炎とは
どのような病気ですか？

日本脳炎ウイルスの感染によっておこる中枢神経（脳や脊髄）の疾患です。豚を刺した「ガタアカイ工坊（水田等）に発生する蚊の一種）などがヒトへの感染はなく、豚などの動物の体内でウイルスが増殖したのち、そのヒトからヒトへの感染はな

く、豚などの動物の体内でウ

イルスが増殖したのち、そのヒトからヒトへの感染はな



この機を逃さず、
杵築市のアピールを

杵築市長 八坂恭介

国東半島・宇佐地域 世界農業遺産認定

この機を逃さず、
杵築市のアピールを

杵築市長 八坂恭介



所有者に代わり、耕作放棄地を再生・利用する取組を支援します。

- 荒廃農地を所有者自ら再生する場合は「経営所得安定対策の対象作物」を栽培する場合に限り認められます。
- 対象農地は、農業振興地域内農地に限られます。

▼次のような補助金があります。

①再生作業（障害物除去・深耕・整地等・土壤改良）

- ・荒廃の程度に応じ、5万円／10a定額支給
(再生作業経費が10万円以上／10aかかった場合)

②土壤改良2.5万円／10a（2年目に必要な場合）

- ・必要に応じ、堆肥投入や緑肥栽培などの土作りに対する補助

③施設補完設備

- ・小規模基盤整備 2.5万円／10a(定額)
・再生農地にかかる用排水施設、農道、市民農園等の整備に対する2分の1以内を補助

④重機等が必要な再生作業を支援

- ・荒廃が進み、再生作業に重機を投入する場合、2分の1以内を補助

※再生作業後、5年以内は耕作してください。

※取り組む場合、事業の審査などがありますので、必ず事前にご相談ください。

【参考】農林水産省ホームページもご覧ください。

※インターネットから「耕作放棄地対策」で検索。

平成25年度まで

【問い合わせ先】 0978-64-0711

●杵築市耕作放棄地対策協議会（農業委員会内）



クヌギ林

このほど、国東半島・宇佐地域の「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定されました。世界中の注目が国東半島・宇佐地域に集まっているこの機を逃さない手はありません。積極的にアピールをし、地域で受け継いできた農林水産業

を、自信を持って次世代へ引き継げるよう取り組んでまいります。早急に府内にプロジェクトチームを設置して杵築市の「農業遺産」を洗い出し、農産物のブランド化や観光振興など、どのような面で活用できるか具体的な検討を始めたいと考えております。

日本脳炎ワクチンについて教えてください

現在は、標準として3歳から第1期（3回）、9歳から第2期（1回）の計4回の接種を行っています。

日本脳炎ワクチンについては、マウス脳由来のワクチン接種後に重症ADEM（急性散在性脳脊髄炎）が発生した事例があったことから、一時期、接種勧奨中止期間を経

ただし、先に述べた事例は別としても、現行の日本脳炎ワクチンでも極めて稀ながら重篤な副反応の発生は認められていますので、心配な点はかかりつけ医とよくご相談下さい。



日本脳炎の患者の年齢は65～69歳が最も多く、40歳以上が約85%を占めていますが、1歳～10歳までの小児の発症も報告されています。

地域別では、過去10年間北海道や東北での発生はなく、ほとんどが九州・沖縄地方と中国・四国地方で発生しています。そのため九州に住む私たちはより注意が必要です。一方、海外では現在でも多くの患者・死亡者が報告されています。

平成22年には韓国で日本脳炎の注意報が発令、台湾では死亡例の報告、平成23年にはインドにおいて6,160名の患者が発生し、うち844名が死亡されています。このように、アジアにおいては現在でもかなり流行がみられる状況です。

発症も報告されています。

地域別では、過去10年間北海道や東北での発生はなく、ほとんどが九州・沖縄地方と中国・四国地方で発生しています。そのため九州に住む私たちはより注意が必要です。一方、海外では現在でも多くの患者・死亡者が報告されています。

平成22年には韓国で日本脳炎の注意報が発令、台湾では死亡例の報告、平成23年にはインドにおいて6,160名の患者が発生し、うち844名が死亡されています。このように、アジアにおいては現

在でもかなり流行がみられる状況です。

発症も報告されています。

地域別では、過去10年間北海道や東北での発生はなく、ほとんどの九州・沖縄地方と中国・四国地方で発生しています。そのため九州に住む私たちはより注意が必要です。一方、海外では現在でも多くの患者・死亡者が報告されています。

平成22年には韓国で日本脳炎の注意報が発令、台湾では死亡例の報告、平成23年にはインドにおいて6,160名の患者が発生し、うち844名が死亡されています。このように、アジアにおいては現